



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月10日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド
コード番号 2910 URL <https://www.rockfield.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古塚 孝志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 新部 雅彦 TEL 078-435-2800
定時株主総会開催予定日 2025年7月25日 配当支払開始予定日 2025年7月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年7月24日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	51,184	△0.3	1,242	△28.5	1,301	△27.1	329	△73.7
2024年4月期	51,357	2.8	1,738	15.8	1,785	14.1	1,252	16.1

(注) 包括利益 2025年4月期 359百万円 (△72.9%) 2024年4月期 1,323百万円 (17.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	12.60	—	1.1	3.7	2.4
2024年4月期	47.20	—	4.3	5.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 一百万円 2024年4月期 一百万円

(注) 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	35,308	28,908	81.9	1,106.30
2024年4月期	36,022	29,139	80.9	1,115.44

(参考) 自己資本 2025年4月期 28,908百万円 2024年4月期 29,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	2,027	△1,403	△1,192	13,195
2024年4月期	3,565	△1,244	△1,983	13,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
2024年4月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 23.00	605	48.0	2.1
2025年4月期	—	9.00	—	14.00	23.00	601	182.5	2.1
2026年4月期 (予想)	—	9.00	—	15.00	24.00		67.3	

(注) 純資産配当率 (連結) における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	25,985	2.7	482	△24.4	506	△26.0	315	185.0	12.08
通期	53,500	4.5	1,411	13.6	1,446	11.1	931	182.9	35.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年4月期	26,788,748株	2024年4月期	26,788,748株
2025年4月期	657,684株	2024年4月期	664,875株
2025年4月期	26,128,999株	2024年4月期	26,539,016株

(参考) 個別業績の概要

2025年4月期の個別業績 (2024年5月1日～2025年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	50,898	△0.3	1,299	△27.2	1,360	△26.1	246	△81.2
2024年4月期	51,077	2.7	1,784	15.3	1,840	14.2	1,307	16.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期	9.42	—
2024年4月期	49.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	35,292	28,908	81.9	1,106.30
2024年4月期	36,084	29,223	81.0	1,118.64

(参考) 自己資本 2025年4月期 28,908百万円 2024年4月期 29,223百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2025年6月11日 (水) に機関投資家及びアナリスト向けWEB決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年5月1日～2025年4月30日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の関税政策や不安定な為替動向、ウクライナや中東地域をめぐる地政学的リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足等による人件費の上昇に加え、米にまで及んだ物価上昇による生活者の節約志向は一層強まり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績におきましては、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。売上面におきましては、基幹ブランドの「R F 1」を中心に出店・リニューアルをいたしました。百貨店や商業施設等の閉館に伴う退店や、消費マインド低下による2025年以降の来店客数の減少が主な減収要因となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は51,184百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面におきましては、商品の設計及び販売価格の見直し、物流拠点の集約による配送コストの削減等に取り組みましたが、原材料や店舗包装資材の単価上昇、店舗スタッフの時給単価引き上げ等による人件費の上昇を吸収するには至らず、営業利益は1,242百万円（前期比28.5%減）、経常利益は1,301百万円（前期比27.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は329百万円（前期比73.7%減）となりました。なお、当連結会計年度におきましては、特別損失として、2024年7月26日開催の当社第52回定時株主総会において決議された創業者岩田弘三氏に対する特別功労金500百万円及び固定資産の減損損失160百万円を計上しております。

業態別の売上は以下のとおりであります。

業態		2024年4月期		2025年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	16,875	32.9	16,646	32.5	98.6
	フライ	6,214	12.1	6,170	12.1	99.3
	その他惣菜	8,324	16.2	8,468	16.5	101.7
	小計	31,413	61.2	31,285	61.1	99.6
グリーン・グルメ		10,169	19.8	10,190	19.9	100.2
いとはん		3,648	7.1	3,618	7.1	99.2
神戸コロッケ		3,028	5.9	2,973	5.8	98.2
融合		951	1.9	926	1.8	97.4
ベジテリア		875	1.7	888	1.7	101.5
外販（卸）		743	1.4	735	1.5	99.0
その他		528	1.0	566	1.1	107.1
合計		51,357	100.0	51,184	100.0	99.7

主な業態別の概況は以下のとおりであります。

当社は、百貨店、駅・駅ビル等における販売業態として「R F 1」「グリーン・グルメ」「いとはん」「神戸コロッケ」「融合」「ベジテリア」を店舗展開しております。

「R F 1」におきましては、当社の強みである生産者との繋がりを活かし、希少な厳選素材を用いた旬の味わいを堪能できるサラダやフライの提案を行い、来店のかっかけになる商品を展開いたしました。（代表的な商品：「ともろこし『甘々娘』堪能サラダ クリーミーマヨソース」「濃厚な甘み さつまいも『蜜郎』のサラダ」、「兵庫県丹波篠山産『山の芋』のフリット」）

また、クリスマス・年末年始には「FUN TIME FUN TABLE」をテーマに、大切な人との集いの時間を楽しんでいただくためのサラダや料理・オードブルなどの提案を行いました。

「グリーン・グルメ」におきましては、セレクトショップとして季節の素材を活かした各ブランドの和・洋・アジアのサラダや料理を品揃えするとともに、時間帯別の客層に合わせた弁当を展開しました。

「いとはん」におきましては、季節の味をさらだにする、和そうざいのお店として、日本の伝統や食文化を伝える商品や、日々の献立に取り入れやすく季節の素材を活かした商品を提案しました。（代表的な商品：「梅おかか厚揚げとちりめんの和さらだ」「三種の調理法で味わう 徳島県産神山椎茸の和さらだ」「里芋とちりめんのねぎ山椒だれ」「柚子香る 霜降り白菜ロール」）

「神戸コロッケ」におきましては、香りや食感にこだわった季節コロッケをシリーズ化し、素材を活かした製法に関する情報とともに提案を行いました。（代表的な商品：「宮崎県産新ごぼうのコロッケ」「徳島県産れんこんのコロッケ」）

「融合」におきましては、アジア各国のユニークな食材や調理法を用い、ハーブやスパイスを活かした商品を、素材や味わいなどの情報とともに提案を行いました。（代表的な商品：「たっぷり野菜と鶏のサラダフォー」「汁なし酸辣湯麺」「香り豊かな黒酢辣油ソースで味わう よだれ鶏」「大きな牡蠣と旨み春雨の油淋ソース」）

「ベジテリア」におきましては、不足しがちな野菜や果物を手軽に摂れるKENKOサポートブランドとして、「野菜の王様」と言われるケールと季節の果物を組み合わせたジュースや、話題の健康フルーツを組み合わせたジュースの提案を行いました。（代表的な商品：「フレッシュケール&桃」、「アサイー&ベリー」）

その他の業態別の概況は以下のとおりであります。

「外販（卸）」におきましては、冷凍食品ブランド「R F F F（ルフフフ）」及び「神戸コロッケ」の品揃え拡充を行い、都市型グルメスーパーや地域密着型の小売店を中心に取引先への提案を強化しましたが、冷蔵商品については、卸先の閉店等の影響により販売店舗数が減少しました。

「その他」におきましては、ロック・フィールドオンラインショップにて、季節ごとに異なるメニューが届く3回コースの定期便「わたしレストラン」や、当社商品と厳選したお酒を一緒に愉しむ「至福のクラフトセット」「ゆったり週末のアペロセット」を提案するとともに、楽天グループ株式会社が運営するECモール「楽天市場」に出店し、顧客接点の拡充を図りました。連結子会社である岩田（上海）餐饮管理有限公司におきましては、季節、歳時記ごとにサラダを中心とした新商品の提案や、個店のニーズにあわせたランチの強化（イートインやデリバリー対応）を行いました。

なお、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて714百万円減少し、35,308百万円となりました。これは現金及び預金の減少568百万円や、売掛金の減少121百万円、棚卸資産の増加91百万円、その他の減少6百万円による流動資産の減少605百万円及び、有形固定資産の減少320百万円、無形固定資産の増加218百万円、投資その他の資産の減少6百万円による固定資産の減少109百万円によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比べて483百万円減少し、6,399百万円となりました。これは主に、買掛金の増加39百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少300百万円、リース債務の減少2百万円、未払金の増加74百万円、未払費用の増加13百万円、未払法人税等の減少350百万円、賞与引当金の増加17百万円、ポイント引当金の減少8百万円、その他の増加28百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末と比べて230百万円減少し、28,908百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加329百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少600百万円、その他有価証券評価差額金の増加29百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は81.9%、1株当たり純資産額は1,106円30銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて568百万円減少し、13,195百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,027百万円の収入（前期は3,565百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益641百万円、減価償却費1,773百万円、減損損失160百万円、売上債権の減少額121百万円、法人税等の支払額669百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,403百万円の支出（前期は1,244百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出950百万円、無形固定資産の取得による支出344百万円、長期前払費用の取得による支出78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,192百万円の支出（前期は1,983百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額601百万円、長期借入金の返済による支出300百万円、リース債務の返済による支出291百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率 (%)	80.9	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.8	114.0
債務償還年数 (年)	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	820.6	657.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率（時価ベース）：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2022年6月に2030年のありたい姿として「食の可能性を切り拓き、豊かな未来を共創する。SUSTAINABLE FOOD COMPANY」をメッセージとする「ビジョン2030」を制定いたしました。同時に、中期経営計画(2023年4月期～2025年4月期)を策定し、経営基盤の強化を図りながら、商品力・技術力の進化と新たな顧客接点の拡充を通じて安定成長のための足場作りに取り組んでまいりました。

コロナ禍の収束に伴い売上高は回復基調となったものの、足元では食料品を中心とした物価高による消費マインドの低下により来店客数が減少しており、原材料価格・エネルギーコスト・人件費等の上昇を吸収するには至らず、中期経営計画最終年度である2025年4月期におきましては、売上高及び営業利益ともに計画未達となりました。

今後の経営環境につきましては、高齢化、単身化、共働き世帯の増加等による社会環境の変化により、中食・惣菜等に対する多様な購買ニーズの更なる拡大が見込まれます。一方で、こうしたニーズの拡大に伴い、肉食・外食・他業種を含めた業界の垣根を越えた競争が一層激化するものと想定されます。また、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、最低賃金の上昇、採用コストの増加等により、引き続き厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、「ビジョン2030」達成に向けて、「成長へ繋げる改革」と「未来へのチャレンジ」の両立を基本方針とした新たな3ヶ年の中期経営計画を策定し、3つの戦略テーマ「既存業態の利益率向上」「新たな市場領域への拡大」「人財の活躍促進」を推進することで、当社グループの持続的な成長と持続可能な食の未来の実現に繋げてまいります。

1. 既存業態の利益率向上

百貨店、駅・駅ビル等の展開において、基幹ブランド「RF1」を中心にサラダの独自性・付加価値の更なる追求を図るとともに、「神戸コロッケ」「融合」ブランドのコンパクトモデル出店を行います。また、ファクトリーにおいては設備稼働の向上やオペレーションの効率化による生産性向上を図ります。加えて、店舗では顧客満足向上を目指しサービスを強化するとともに、ロック・フィールドメンバーズの会員に対して、アプリ等を活用したプロモーションによる来店・利用促進を図ります。これらの取り組みにより売上・利益の最大化を目指します。

2. 新たな市場領域への拡大

冷凍食品の拡大に向けて新カテゴリーの商品開発に取り組むとともに、外販・ECにおける配荷の拡大を図ります。また、若い世代に向けた新たな商品・サービスとなる新ブランドの開発を進め、これまでとは異なるマーケットへの出店を通して新たな顧客づくりに取り組んでまいります。

3. 人財の活躍促進

人財を価値創造の源泉と捉え、個人の成長を通じて当社グループの持続的成長の実現を目指すという人的資本経営の基本方針のもと、店舗や生産現場における専門能力向上に向けた施策を実施し、プロフェッショナル人財の育成と活躍促進を進めてまいります。

以上の取り組みにより、中期経営計画の初年度となる2026年4月期の連結業績を以下の通り見込んでおります。

- ・売上高 53,500百万円（前期比4.5%増）
- ・営業利益 1,411百万円（前期比13.6%増）
- ・経常利益 1,446百万円（前期比11.1%増）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 931百万円（前期比182.9%増）

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案し、連結配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

この方針のもと当期の期末配当につきましては、普通配当14円とする案を第53回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は中間配当1株につき9円と合わせて23円となり、連結配当性向は182.5%となります。

なお、2026年度4月期を初年度とする中期経営計画期間におきましては、国内外での成長を見据えた事業投資と安定した株主還元の双方を推進し、株主の皆様への利益還元の更なる充実に図るべく、連結配当性向40%以上に加え、配当の維持もしくは増配を継続的に実施する累進配当を導入することといたしました。

上記方針のもと、次期の配当につきましては、1株につき年間24円（第2四半期末9円、期末15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内の比重が高いことから会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,165	13,596
売掛金	4,031	3,909
製品	64	68
仕掛品	153	190
原材料及び貯蔵品	707	758
その他	268	262
流動資産合計	19,391	18,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,391	22,212
減価償却累計額	△13,512	△13,615
建物及び構築物（純額）	8,878	8,597
機械装置及び運搬具	5,302	5,458
減価償却累計額	△4,052	△4,309
機械装置及び運搬具（純額）	1,249	1,148
土地	2,961	2,974
リース資産	1,106	1,273
減価償却累計額	△447	△619
リース資産（純額）	658	654
建設仮勘定	17	30
その他	3,339	3,381
減価償却累計額	△2,771	△2,771
その他（純額）	568	609
有形固定資産合計	14,334	14,014
無形固定資産		
ソフトウェア	368	590
その他	52	48
無形固定資産合計	421	639
投資その他の資産		
投資有価証券	486	530
差入保証金	679	701
繰延税金資産	321	327
その他	410	330
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	1,874	1,867
固定資産合計	16,630	16,521
資産合計	36,022	35,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,219	1,258
1年内返済予定の長期借入金	300	100
リース債務	284	326
未払金	1,034	1,108
未払費用	1,487	1,501
未払法人税等	484	133
賞与引当金	788	805
ポイント引当金	168	159
その他	104	133
流動負債合計	5,872	5,526
固定負債		
長期借入金	375	275
リース債務	461	417
資産除去債務	174	180
固定負債合計	1,010	872
負債合計	6,882	6,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,887	5,888
利益剰余金	18,371	18,100
自己株式	△938	△928
株主資本合計	28,864	28,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	222
為替換算調整勘定	81	82
その他の包括利益累計額合計	275	305
純資産合計	29,139	28,908
負債純資産合計	36,022	35,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	51,357	51,184
売上原価	21,712	21,795
売上総利益	29,644	29,388
販売費及び一般管理費	27,906	28,145
営業利益	1,738	1,242
営業外収益		
受取配当金	12	12
保険配当金	17	12
保険返戻金	10	19
受取補償金	4	10
その他	18	14
営業外収益合計	62	68
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	8	1
その他	3	5
営業外費用合計	16	9
経常利益	1,785	1,301
特別利益		
投資有価証券売却益	92	—
特別利益合計	92	—
特別損失		
減損損失	73	160
特別功労金	—	500
特別損失合計	73	660
税金等調整前当期純利益	1,804	641
法人税、住民税及び事業税	621	333
法人税等調整額	△69	△21
法人税等合計	551	312
当期純利益	1,252	329
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,252	329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月 30 日)
当期純利益	1,252	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	29
為替換算調整勘定	10	0
その他の包括利益合計	70	29
包括利益	1,323	359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,323	359

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,882	17,704	△176	28,954
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252		1,252
自己株式の取得				△769	△769
自己株式の処分		4		7	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	667	△762	△90
当期末残高	5,544	5,887	18,371	△938	28,864

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	132	71	204	29,159
当期変動額				
剰余金の配当				△585
親会社株主に帰属する当期純利益				1,252
自己株式の取得				△769
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60	10	70	70
当期変動額合計	60	10	70	△19
当期末残高	193	81	275	29,139

当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,887	18,371	△938	28,864
当期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する当期純利益			329		329
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		10	10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	△271	10	△260
当期末残高	5,544	5,888	18,100	△928	28,603

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	193	81	275	29,139
当期変動額				
剰余金の配当				△600
親会社株主に帰属する当期純利益				329
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	0	29	29
当期変動額合計	29	0	29	△230
当期末残高	222	82	305	28,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,804	641
減価償却費	1,718	1,773
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	17
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	162	△8
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	4	3
減損損失	73	160
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	—
売上債権の増減額 (△は増加)	371	121
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	27	39
その他	△154	44
小計	3,934	2,687
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△377	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,565	2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△521	△421
定期預金の払戻による収入	520	421
投資有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△960	△950
無形固定資産の取得による支出	△215	△344
長期前払費用の取得による支出	△128	△78
差入保証金の差入による支出	△32	△40
差入保証金の回収による収入	8	15
その他	△14	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244	△1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△865	△300
リース債務の返済による支出	△262	△291
自己株式の取得による支出	△769	△0
配当金の支払額	△585	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	△1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340	△568
現金及び現金同等物の期首残高	13,423	13,764
現金及び現金同等物の期末残高	13,764	13,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

岩田 (上海) 餐饮管理有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社コウベデリカテッセン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2025年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ ポイント引当金

自社のポイントプログラムにおいて、販売実績以外の事象で付与するポイントや、製品との交換以外に利用されるポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は惣菜の製造及び販売であり、消費者及び百貨店、駅・駅ビル等を顧客とし、自社工場で製造した製品を顧客に販売することを履行義務としております。

このような製品の販売については、製品の引渡時点又は検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、製品の引渡時点又は検収時点において収益を認識しております。

ただし、製品の引渡時点の把握が困難であり、かつ、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である取引の場合には、出荷日の翌日に収益を認識しております。

また、自社のポイントプログラムにおいて消費者である顧客に付与したポイントについては、販売実績に応じて付与したポイントのうち、製品と交換されると見込まれるポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。他社のポイントについては、消費者である顧客への販売価格からポイント負担金を控除した金額で収益を計上しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1か月以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで固定負債として表示しておりました「ポイント引当金」は、ポイントプログラムの変更によりポイントの有効期限が1年に設定されたため、流動負債として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「ポイント引当金」に表示していた168百万円は、「流動負債」の「ポイント引当金」168百万円として表示し、流動負債合計を5,704百万円から5,872百万円に、固定負債合計を1,178百万円から1,010百万円にそれぞれ組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22百万円は、「受取補償金」4百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式(注)1. 2.	190,901	482,096	8,122	664,875
合計	190,901	482,096	8,122	664,875

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加482,096株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加482,000株、単元未満株式の買取りによる増加96株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,122株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月26日 定時株主総会	普通株式	345	13	2023年4月30日	2023年7月27日
2023年12月5日 取締役会	普通株式	239	9	2023年10月31日	2024年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	365	利益剰余金	14	2024年4月30日	2024年7月29日

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式(注)1. 2.	664,875	169	7,360	657,684
合計	664,875	169	7,360	657,684

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,360株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	365	14	2024年4月30日	2024年7月29日
2024年12月6日 取締役会	普通株式	235	9	2024年10月31日	2025年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年7月25日 定時株主総会	普通株式	365	利益剰余金	14	2025年4月30日	2025年7月28日

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)及び当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

当社グループは、惣菜事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	1,115.44円	1,106.30円
1株当たり当期純利益	47.20円	12.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,252	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,252	329
普通株式の期中平均株式数(株)	26,539,016	26,128,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,086	13,569
売掛金	4,013	3,894
製品	64	68
仕掛品	153	190
原材料及び貯蔵品	703	755
前払費用	226	216
その他	38	43
流動資産合計	19,286	18,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,605	8,351
構築物	272	245
機械及び装置	1,234	1,109
車両運搬具	15	38
工具、器具及び備品	554	609
土地	2,961	2,974
リース資産	658	654
建設仮勘定	17	30
有形固定資産合計	14,320	14,014
無形固定資産		
商標権	32	28
ソフトウェア	368	590
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	421	639
投資その他の資産		
投資有価証券	373	417
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	198	44
長期前払費用	312	252
差入保証金	665	688
繰延税金資産	321	327
その他	103	86
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	2,056	1,899
固定資産合計	16,798	16,552
資産合計	36,084	35,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,206	1,250
1年内返済予定の長期借入金	300	100
リース債務	284	326
未払金	1,025	1,102
未払費用	1,487	1,500
未払法人税等	484	133
ポイント引当金	168	159
預り金	59	57
賞与引当金	788	805
その他	44	75
流動負債合計	5,850	5,510
固定負債		
長期借入金	375	275
リース債務	461	417
資産除去債務	174	180
固定負債合計	1,010	872
負債合計	6,861	6,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
その他資本剰余金	26	26
資本剰余金合計	5,887	5,888
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	194	173
繰越利益剰余金	11,667	11,333
利益剰余金合計	18,537	18,182
自己株式	△938	△928
株主資本合計	29,030	28,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193	222
評価・換算差額等合計	193	222
純資産合計	29,223	28,908
負債純資産合計	36,084	35,292

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月 30 日)
売上高	51,077	50,898
売上原価	21,518	21,590
売上総利益	29,558	29,307
販売費及び一般管理費	27,773	28,008
営業利益	1,784	1,299
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	12	13
保険配当金	17	12
保険返戻金	10	19
受取補償金	4	10
その他	17	13
営業外収益合計	62	67
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	2	3
営業外費用合計	6	6
経常利益	1,840	1,360
特別利益		
投資有価証券売却益	92	—
特別利益合計	92	—
特別損失		
減損損失	73	148
関係会社出資金評価損	—	153
特別功労金	—	500
特別損失合計	73	802
税引前当期純利益	1,859	558
法人税、住民税及び事業税	621	333
法人税等調整額	△69	△21
法人税等合計	551	312
当期純利益	1,307	246

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	21	5,882	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	4	4	－	－	－
当期末残高	5,544	5,861	26	5,887	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	216	10,922	17,815	△176	29,065	132	132	29,198
当期変動額								
剰余金の配当		△585	△585		△585			△585
当期純利益		1,307	1,307		1,307			1,307
自己株式の取得				△769	△769			△769
自己株式の処分				7	11			11
固定資産圧縮積立金の取崩	△22	22	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	60	60	60
当期変動額合計	△22	744	722	△762	△35	60	60	25
当期末残高	194	11,667	18,537	△938	29,030	193	193	29,223

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	26	5,887	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	－
当期末残高	5,544	5,861	26	5,888	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	194	11,667	18,537	△938	29,030	193	193	29,223
当期変動額								
剰余金の配当		△600	△600		△600			△600
当期純利益		246	246		246			246
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				10	10			10
固定資産圧縮積立金の取崩	△21	21	－		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						29	29	29
当期変動額合計	△21	△333	△354	10	△344	29	29	△314
当期末残高	173	11,333	18,182	△928	28,686	222	222	28,908